

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	21,266,517	18,078,620	実質収支比率	4.3	6.8																																																																																												
市町村名	角田市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	20,780,319	17,270,557	経常収支比率	98.7	99.7																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	486,198	808,063	(※1)	(99.4)	(101.3)																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	27,976	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	128,345	245,741	標準財政規模	8,375,811	8,292,970																																																																																												
	平成27年国調(人)	30,180			中部	×	実質収支	357,853	562,322	財政力指数	0.50	0.50																																																																																												
	増減率(%)	-7.3			過疎	×	単年度収支	-204,469	33,547	公債費負担比率	9.5	10.3																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	26,917	第1次	低開発	○	積立金	39	24	健全化判断比率	-	-																																																																																													
	うち日本人(人)	26,657		985	1,099	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																											
	令和05.01.01(人)	27,262	第2次			積立金取崩し額	600,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																													
	うち日本人(人)	27,017		4,878	5,528	実質単年度収支	-804,430	33,571	実質公債費比率	10.7	9.9																																																																																													
	増減率(%)	-1.3	第3次			基準財政収入額	3,700,049	3,702,784	資金不足比率(※4)	7.2	17.2																																																																																													
	うち日本人(%)	-1.3		7.6	7.8	基準財政需要額	7,367,207	7,171,860																																																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	147.53		54.7	52.9	標準税収入額等	4,648,938	4,660,213																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	190				経常経費充当一般財源等	8,213,541	8,067,508																																																																																																	
世帯数(世帯)	10,276				歳入一般財源等	14,854,507	12,907,407																																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,154,848	16,412,982																																																																																													
	市区町村長	1	9,260	一般職員	255	741,030	2,906	うち公的資金	11,932,800	11,999,627																																																																																														
	副市区町村長	1	7,320	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,365,828	11,207,019																																																																																														
	教育長	1	6,230	うち技能労務職員	7	19,278	2,754	債務負担行為額(支出予定額)	2,524,020	2,550,868																																																																																														
	議会議長	1	4,480	教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																														
	議会副議長	1	3,770	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	450,000	450,000																																																																																														
	議会議員	14	3,530	合計	257	747,278	2,908	財政調整基金	1,668,747	1,986,384																																																																																														
				ラスパイレシ指数			96.1	積立金現在高	1,663,496	1,763,461																																																																																														
								減債基金	4,846,413	3,254,356																																																																																														
								その他特定目的基金																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 角田市国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 角田市水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 仙南地域広域行政事務組合</td> <td></td> <td>(15) 角田市地域振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 角田市介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 角田市下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) みやぎ県南中核病院企業団</td> <td></td> <td>(16) 角田市農業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 角田市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合</td> <td></td> <td>(17) まちづくり角田</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(18) 阿武隈急行株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)	(1) 一般会計		(2) 角田市国民健康保険事業特別会計		(5) 角田市水道事業会計		(8) 仙南地域広域行政事務組合		(15) 角田市地域振興公社				(3) 角田市介護保険特別会計		(6) 角田市下水道事業会計		(9) みやぎ県南中核病院企業団		(16) 角田市農業振興公社				(4) 角田市後期高齢者医療特別会計				(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合		(17) まちづくり角田								(11) 宮城県市町村職員退職手当組合		(18) 阿武隈急行株式会社								(12) 宮城県市町村自治振興センター										(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合										(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 角田市国民健康保険事業特別会計		(5) 角田市水道事業会計		(8) 仙南地域広域行政事務組合		(15) 角田市地域振興公社																																																																																																
		(3) 角田市介護保険特別会計		(6) 角田市下水道事業会計		(9) みやぎ県南中核病院企業団		(16) 角田市農業振興公社																																																																																																
		(4) 角田市後期高齢者医療特別会計				(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合		(17) まちづくり角田																																																																																																
						(11) 宮城県市町村職員退職手当組合		(18) 阿武隈急行株式会社																																																																																																
						(12) 宮城県市町村自治振興センター																																																																																																		
						(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																		
						(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,692,047	17.4	3,513,717	42.5	普通税	3,510,078	95.1	-	
地方譲与税	175,488	0.8	175,488	2.1	法定普通税	3,510,078	95.1	-	
利子割交付金	738	0.0	738	0.0	市町村民税	1,299,616	35.2	-	
配当割交付金	11,172	0.1	11,172	0.1	個人均等割	46,074	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,882	0.1	12,882	0.2	所得割	1,059,503	28.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	71,556	1.9	-	
地方消費税交付金	706,253	3.3	706,253	8.6	法人税割	122,483	3.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,259	0.0	3,259	0.0	固定資産税	1,847,642	50.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,846,727	50.0	-	
自動車取得税交付金	1,928	0.0	1,928	0.0	軽自動車税	124,553	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	238,267	6.5	-	
自動車税環境性能割交付金	19,753	0.1	19,753	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	70,427	0.3	70,427	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	24,219	0.1	24,219	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	22,307	0.1	22,307	0.3	目的税	181,969	4.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,912	0.0	1,912	0.0	法定目的税	181,969	4.9	-	
地方交付税	4,326,686	20.3	3,667,559	44.4	入湯税	3,639	0.1	-	
普通交付税	3,667,559	17.2	3,667,559	44.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	562,432	2.6	-	-	都市計画税	178,330	4.8	-	
震災復興特別交付税	96,695	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	9,044,852	42.5	8,207,395	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,846	0.0	2,846	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	21,172	0.1	-	-	合計	3,692,047	100.0	-	
使用料	96,877	0.5	12,200	0.1					
手数料	14,626	0.1	-	-					
国庫支出金	2,491,836	11.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,365	0.1	14,365	0.2					
都道府県支出金	937,791	4.4	-	-					
財産収入	46,181	0.2	13,579	0.2					
寄附金	3,972,219	18.7	-	-					
繰入金	2,388,546	11.2	-	-					
繰越金	525,741	2.5	-	-					
諸収入	597,451	2.8	8,766	0.1					
地方債	1,112,014	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	59,314	0.3	-	-					
歳入合計	21,266,517	100.0	8,259,151	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率(%)	99.0	94.8
現年計	95.1	94.7
市町村民税	98.9	94.4
純固定資産税	98.8	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,315,417	実質収支	9,912
下水道	724,833	再差引収支	-36,660
病院	350,185	加入世帯数(世帯)	4,054
上水道	23,389	被保険者数(人)	6,159
宅地造成	7,212	被保険者	75
国民健康保険	260,333	1人当り	-
その他	949,465	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	390

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	153,973	0.7	-	-	153,909
総務費	6,088,249	29.3	115,486	-	5,694,109
民生費	6,152,617	29.6	615,522	-	2,732,066
衛生費	1,149,151	5.5	9,775	-	990,133
労働費	15,224	0.1	-	-	15,144
農林水産業費	820,343	3.9	-	253,081	441,638
商工費	362,428	1.7	-	5,498	180,317
土木費	1,889,425	9.1	-	803,056	1,016,908
消防費	517,300	2.5	-	93,217	416,973
教育費	2,057,324	9.9	-	421,948	1,315,289
災害復旧費	155,635	0.7	-	-	506
公債費	1,418,650	6.8	-	-	1,411,317
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	20,780,319	100.0	2,317,583	-	14,368,309

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,720,837	32.3	4,945,050	4,425,213	53.2
人件費	2,657,607	12.8	2,484,857	2,309,538	27.8
うち職員給	1,556,780	7.5	1,483,105	-	-
扶助費	2,644,580	12.7	1,048,876	704,358	8.5
公債費	1,418,650	6.8	1,411,317	1,411,317	17.0
元利償還金	1,418,644	6.8	1,411,311	1,411,311	17.0
内訳	1,370,148	6.6	1,362,878	1,362,878	16.4
うち元金	48,496	0.2	48,433	48,433	0.6
うち利子	6	0.0	6	6	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,586,264	55.8	9,170,630	3,788,328	45.5
物件費	3,048,897	14.7	2,504,804	1,380,255	16.6
維持補修費	280,801	1.4	103,241	98,723	1.2
補助費等	3,451,581	16.6	3,236,666	1,268,118	15.2
うち一部事務組合負担金	554,774	2.7	554,774	534,457	6.4
繰出金	1,217,010	5.9	1,008,310	950,442	11.4
積立金	3,280,673	15.8	2,167,177	-	-
投資・出資金・貸付金	307,302	1.5	150,432	90,790	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,473,218	11.9	252,629	628	6.9
うち人件費	49,517	0.2	43,638	-	-
普通建設事業費	2,317,583	11.2	252,123	-	-
うち補助	806,996	3.9	16,211	-	-
うち単独	1,370,373	6.6	227,979	-	-
災害復旧事業費	155,635	0.7	506	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,780,319	100.0	14,368,309	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

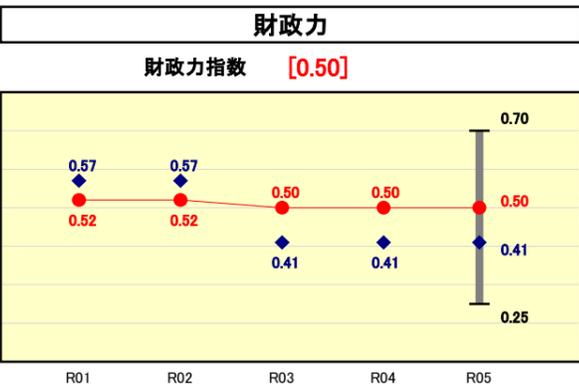
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,284	20,797	486	358	2,389	16,155	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,917	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,657	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	21,266,517	千円	将来負担比率	7.2	%
歳出総額	20,780,319	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-O	
実質収支	357,853	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	8,375,811	千円			
地方債現在高	16,154,848	千円			



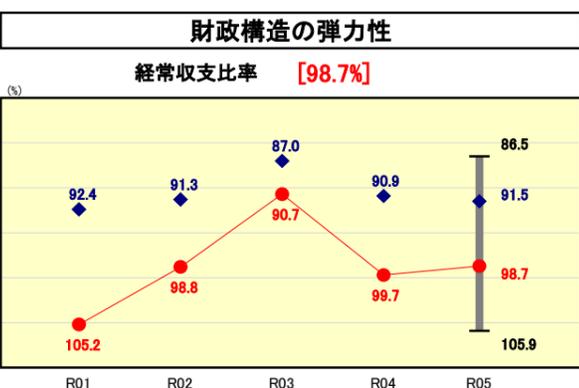
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 6/25 全国平均 0.48 宮城県平均 0.53

**財政力指数の分析欄**

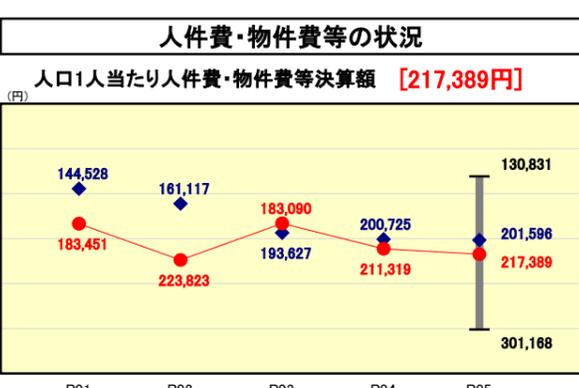
令和4年度に続き、類似団体平均と比較して高い水準となった。  
 令和5年度においては、法人の設備投資等に伴う市町村民税法人割などの影響により基準財政収入額が減少した一方で、令和元年度台風に伴う災害復旧債の償還開始等により基準財政需要額の増加となった。  
 令和5年度の財政力指数については前年度と比較して単年度は0.01ポイント減少、3か年の平均は変動がなかった。  
 今後も課税客体の適切な把握や徴収強化等の増収増加に向けた取組を進めるとともに、一層の歳出削減を図ることで、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 24/25 全国平均 93.1 宮城県平均 96.9

**経常収支比率の分析欄**

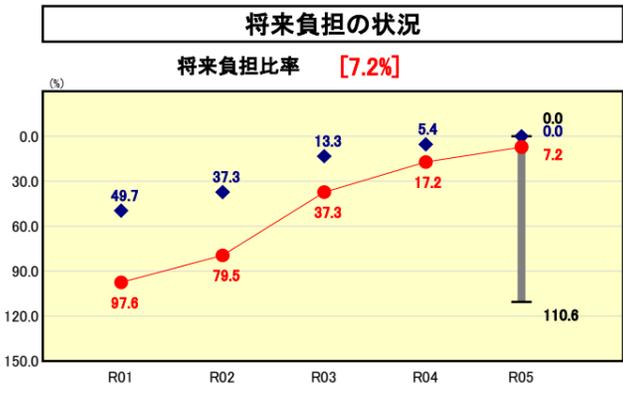
令和3年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により経常的に実施していた各種事業中止等の影響があり比率の下降がつついていたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響も少なかったことで経常的経費が増加し比率が上昇したものと考えられる。  
 令和5年度においては、前年比で1.0ポイントの減となっている。主な要因としては、分子である歳出が、保育料の一部無償化等による扶助費の増、令和元年度台風に伴う災害復旧債の償還開始に伴う増などにより経常的支出が増加した一方で、分母である歳入が、市税が1億6,116万円の増、普通交付税が1億6,187万円の増となり、経常的支出よりも経常的収入が上回ったことにより比率が改善した。今後も財政健全化等の取組を通じて、より一層の経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 13/25 全国平均 158,103 宮城県平均 185,275

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

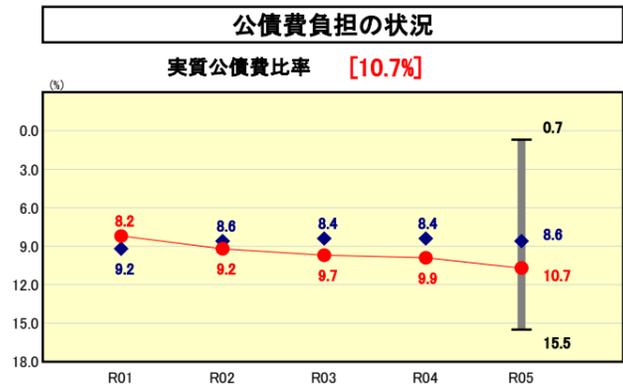
類似団体と比較してやや高い水準となった。  
 物件費が890万円の減となったが、維持補修費が2,741万円の増、人件費が7,215万円の増となったことで前年度と比べ約6千円の増となった。  
 ふるさと納税事業に係る事務費の増等により令和元年度以前に比べると、依然として高い水準となっているため、今後も既存事業の見直し等を図りながら、物件費等の削減に努める。



類似団体内順位 15/25 全国平均 6.3 宮城県平均 16.3

**将来負担比率の分析欄**

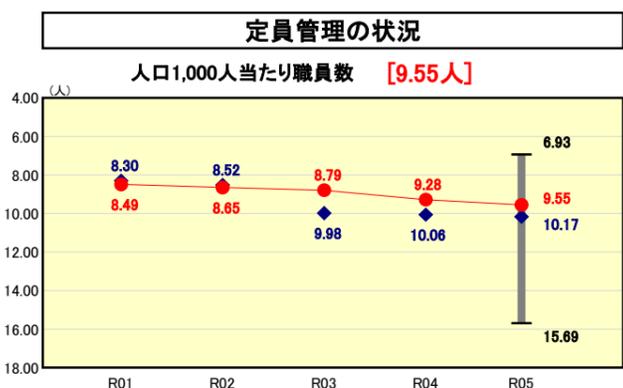
過去の投資的事業に係る市債借入により令和2年度までは高い水準となっていたが、令和3年度からは減少傾向にある。  
 令和5年度においては、公営企業債等繰入見込額の減などにより将来負担額が約2億円減少し、子ども子育て未来基金や学校施設整備基金への積み立てや、新たに設置したふるさと応援基金に積み立てを行ったことにより充当可能額が約11億円増加したことで、対前年度比で10.0ポイントの減となったが、類似団体と比較すると依然高い水準となっている。  
 令和6年度以降も、公共施設の長寿命化に係る改修や防災・減災構想に係る工事の実施等により多額の市債発行を予定しており、再度比率が上昇することが見込まれるため、更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 20/25 全国平均 5.6 宮城県平均 6.2

**実質公債費比率の分析欄**

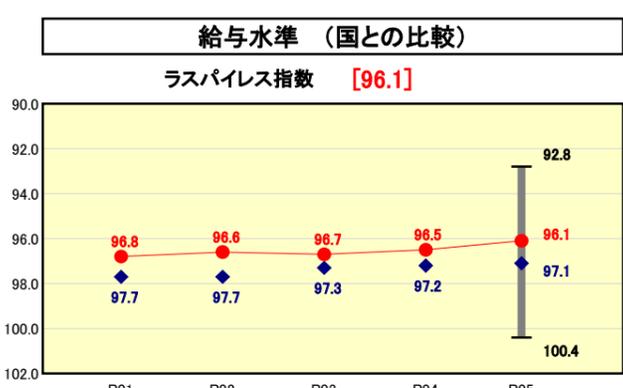
令和2年度以降、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。  
 令和5年度においては、令和2年度に借り入れた令和元年台風災害復旧債の元利償還が始まったことにより、0.8ポイント上昇した。令和6年度以降も令和元年東日本台風災害復旧事業に係る市債の償還開始により更なる比率の上昇が見込まれることから、財政健全化を図るため計画的かつ効率的な財政運営に努める。



類似団体内順位 10/25 全国平均 8.32 宮城県平均 10.24

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

令和2年度まで類似団体平均と同程度の水準で推移していたが、令和3年度からは市町村類型が変更となったことで、類似団体と比較して低い水準となっている。  
 令和5年度においては、前年度と比較して0.27人と増加しているものの、人口の減少は今後も続くことが見込まれるため、引き続き窓口業務等の民間委託など既存事務事業の見直しを行い、職員数の適正化を図る。



類似団体内順位 7/25 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

**ラスパイレ指数の分析欄**

類似団体平均と比較して低い水準で推移している。  
 震災後2年間の国家公務員の時限的な給与削減が終了し、平成25年度以降の当市のラスパイレ指数は再び100を割り込んでいる。  
 令和5年度においては、前年度と比較して0.4ポイント減となった。これは、昇格基準の見直しによる平均給与の増額よりも、職員の新陳代謝及び経験年数階層の変動による平均給与の減額が大きかったためである。  
 今後も、角田市職員人材育成基本方針に基づき、人事評価の適切な実施・活用を目指した人事管理を推進し、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

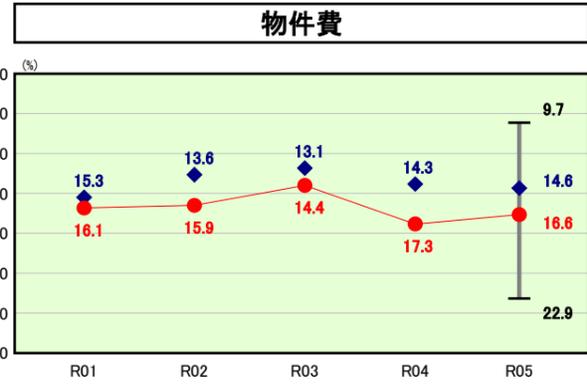
令和5年度

宮城県角田市

## 経常収支比率の分析

人口	26,917	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,657	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	21,266,517	千円	将来負担比率	7.2	%
歳出総額	20,780,319	千円			
実質収支	357,853	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-O	
標準財政規模	8,375,811	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
地方債現在高	16,154,848	千円			

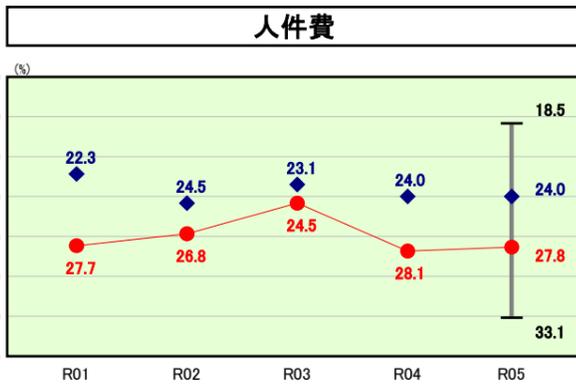
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/25 全国平均 15.2 宮城県平均 16.3

#### 物件費の分析欄

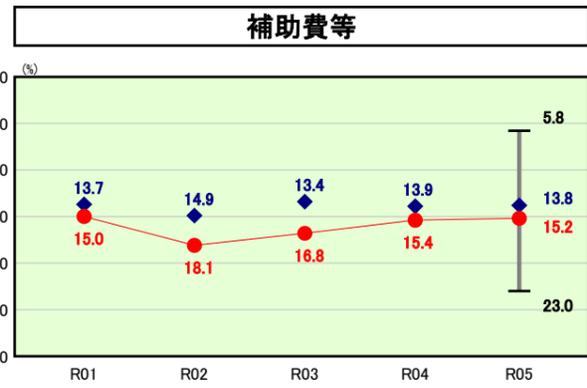
類似団体平均と比較して高い水準となっている。特に平成28年度以降は新築した学校給食センターの管理運営費が増加している。  
 令和5年度は、庁内情報システムの更新初年度に伴い保守経費の減、また普通交付税など歳入(経常一般財源)の増加により0.7ポイント下降した。  
 例年に比べると数値は大きく上昇しており、依然として類似団体平均より高い水準であるため、より一層のコスト削減に努める。



類似団体内順位 19/25 全国平均 25.5 宮城県平均 28.7

#### 人件費の分析欄

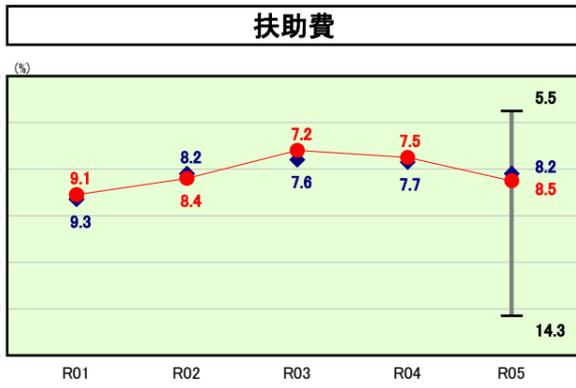
類似団体平均と比較して給与水準は低い(3参照)が、人件費における経常経費は平均を超える水準で推移している。これは、人件費において類似団体と比較して会計年度職員数が多いことが要因となっている。  
 令和5年度は職員人件費(職員給与)は増加しているものの、普通交付税など歳入(経常一般財源)が増加したことにより0.3ポイント下降



類似団体内順位 16/25 全国平均 10.7 宮城県平均 11.6

#### 補助費等の分析欄

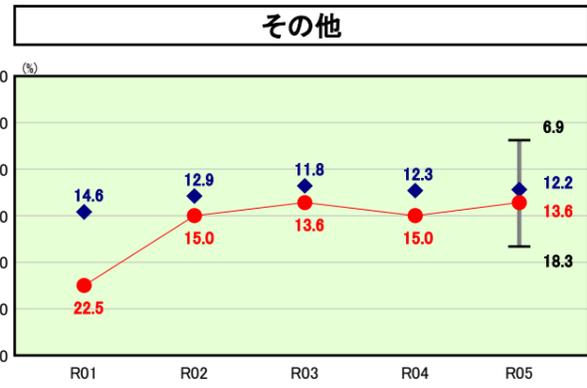
類似団体平均と比較して、令和2年度から高い水準で推移している。これは、令和2年度に下水道事業が公営企業法適用となったことで、下水道事業への繰出を負担金及び補助金として支出することとなったことが要因である。  
 令和5年度は、補助費全体では事業費が増加しているが、普通交付税など歳入(経常一般財源)の増加により前年度に比べて0.2ポイント下



類似団体内順位 15/25 全国平均 13.2 宮城県平均 11.1

#### 扶助費の分析欄

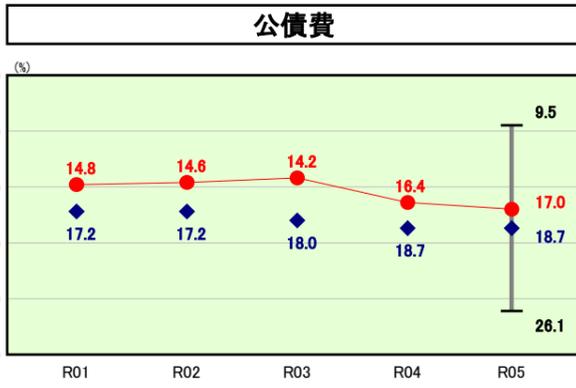
類似団体平均と同程度の水準で推移している。  
 令和5年度は保育料の一部無償化に伴う施設型給付費等の増加により前年度と比較して1.0ポイント上昇し、類似団体平均よりやや高い水準となった。  
 経済状況や少子高齢化等による今後の扶助費の増加に備え、その動向を注視していくとともに、今後も経常一般財源の確保に努める。



類似団体内順位 17/25 全国平均 12.6 宮城県平均 12.9

#### その他の分析欄

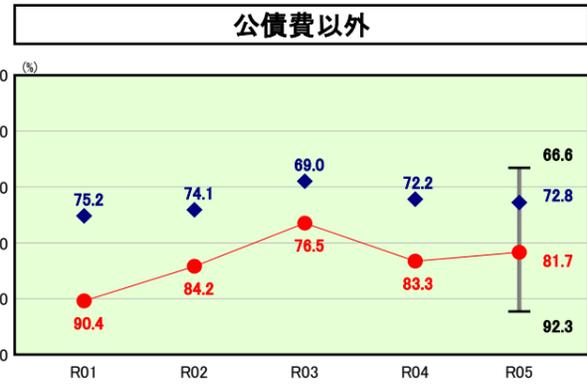
令和元年度までは他会計への繰出金が多額のため類似団体平均と比較して高い水準で推移していたが、下水道事業が公営企業法適用となった令和2年度からは平均値に近い水準で推移している。  
 令和5年度は、特別会計に対する繰出金は増となったが、道路維持管理に要する維持補修費等の経費が減となったため、前年度と比較して歳出は減となった。普通交付税など歳入(経常一般財源)の増加も影響し、前年度比で1.4ポイント下降した。



類似団体内順位 5/25 全国平均 15.9 宮城県平均 16.3

#### 公債費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準で推移している。  
 令和5年度は、令和元年度に借り入れた臨時財政対策債や令和2年度に借り入れた令和元年台風災害復旧債が償還開始となり公債費が増となり0.6ポイント上昇した。  
 今後も、令和元年東日本台風災害復旧事業に係る市債の償還開始が予定されており、更なる比率上昇の要因が続くことから、引き続き適正な



類似団体内順位 24/25 全国平均 77.2 宮城県平均 80.6

#### 公債費以外の分析欄

類似団体と比較して高い水準で推移している。これは、上記「人件費」及び「物件費」の比率が高いことが要因である。  
 令和5年度においては、人件費及び物件費が減少したこと、普通交付税など歳入(経常一般財源)が増加したことで1.6ポイント下降した。  
 今後の財政運営の硬直化を防ぐため行財政改革を推進し、経常収支比率上昇の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

宮城県角田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

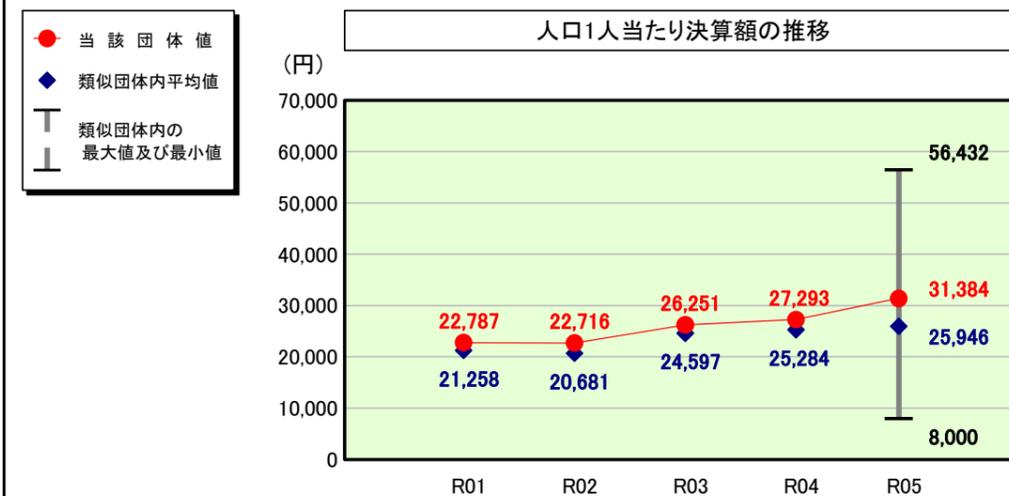
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,657,607	98,733	97,843	0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	334,535	12,428	9,606	29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,489	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,079	4,015	3,914	2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,517	1,840	2,436	▲24.5
▲退職金	▲185,364	▲6,887	▲5,849	17.7
合計	2,964,374	110,130	109,470	0.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.55	10.17	▲0.62
ラスパイレス指数	96.1	97.1	▲1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

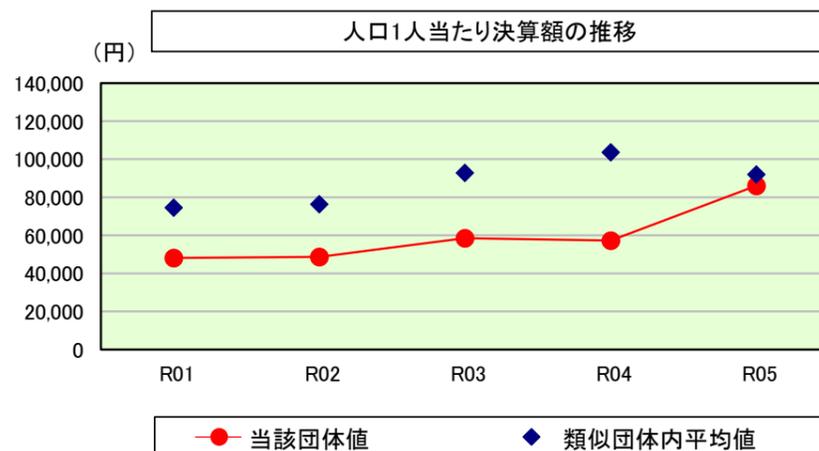
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,417,542	52,663	69,401	▲24.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	646,214	24,008	18,088	32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	162,406	6,034	3,145	91.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,163	229	424	▲46.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲166,948	▲6,202	▲2,976	108.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,220,615	▲45,347	▲62,148	▲27.0
合計	844,762	31,384	25,946	21.0

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,382,840	48,136	▲44.4	74,581	7.0	▲51.4
うち単独分	549,900	19,142	▲40.0	41,563	6.8	▲46.8
R02	1,374,408	48,717	1.2	76,347	2.4	▲1.2
うち単独分	457,447	16,215	▲15.3	41,762	0.5	▲15.8
R03	1,624,560	58,501	20.1	92,919	21.7	▲1.6
うち単独分	670,546	24,146	48.9	54,128	29.6	▲19.3
R04	1,561,232	57,268	▲2.1	103,663	11.6	▲13.7
うち単独分	882,995	32,389	34.1	64,346	18.9	15.2
R05	2,317,583	86,101	50.3	92,012	▲11.2	61.5
うち単独分	1,370,373	50,911	57.2	61,382	▲4.6	61.8
過去5年間平均	1,652,125	59,745	5.0	87,904	6.3	▲1.3
うち単独分	786,252	28,561	17.0	52,636	10.2	6.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

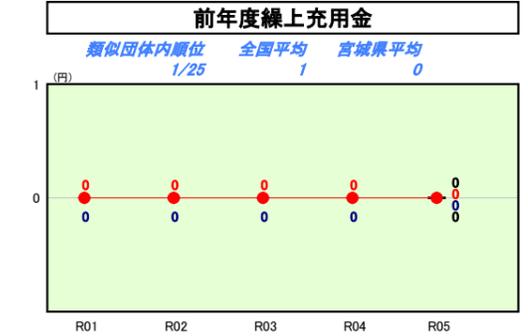
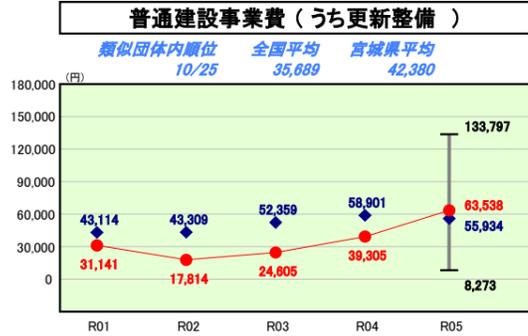
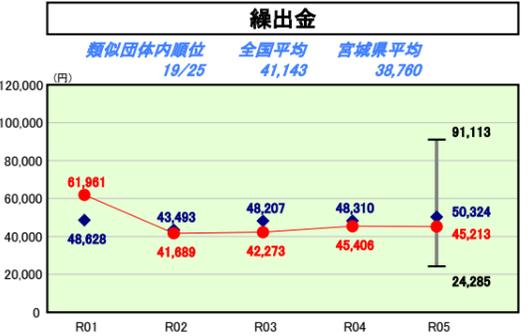
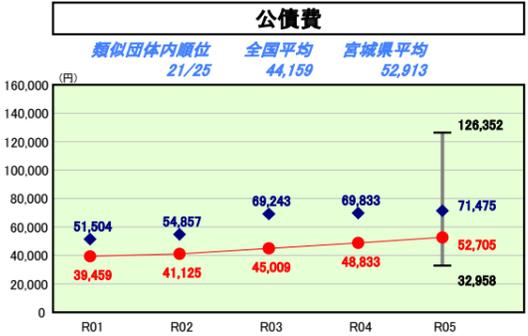
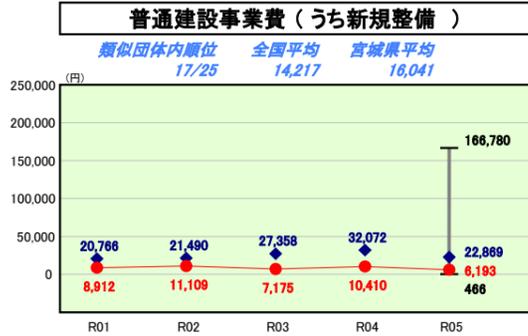
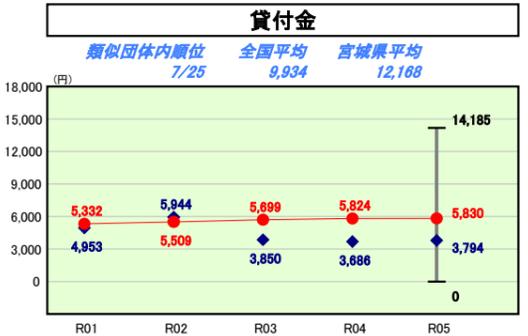
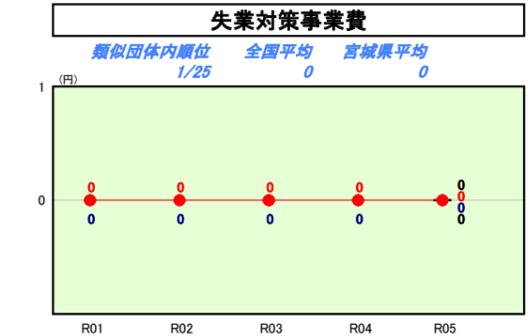
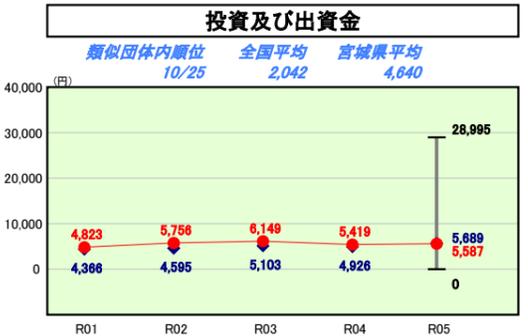
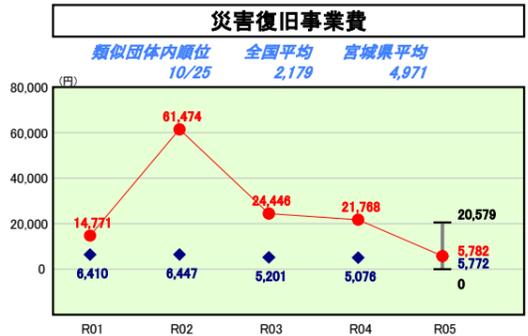
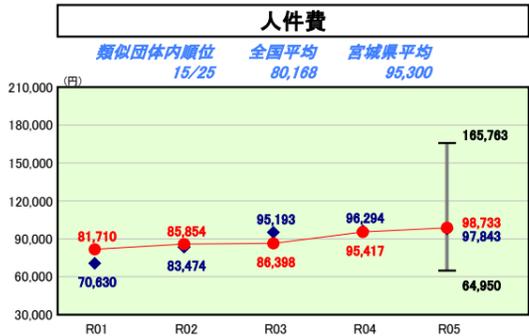
令和5年度

宮城県角田市

人口	26,917人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,657人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	147.53km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	21,266,517千円	将来負担比率	7.2%
歳出総額	20,780,319千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-O
実質収支	357,853千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	8,375,811千円		
地方債現在高	16,154,848千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費(うち更新整備)、災害復旧事業費、積立金が類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。  
 人件費について、昇給及び人事院勧告に伴う増加により数値が上昇し、類似団体より高い水準となった。物件費について、物件費全体としては減少しているが人口の減少により数値上昇し、類似団体平均より高い水準となった。補助費等については、令和2年度に下水道事業が公営企業法適用となったことで、下水道事業への繰出を負担金及び補助金から支出することから大幅に上昇する要因となった。令和5年度は、ふるさと納税事業の寄付者に対する返礼品に係る支出が増加し、依然として類似団体平均を上回る水準となっている。普通建設事業費(うち更新整備)については、総合保健福祉センターのZEB化改修工事や体育館施設の屋上外壁工事等より前年より大きく増加し、類似団体返金を上回る要因となった。災害復旧事業費については、令和3年2月及び令和4年3月に発生した福島県沖地震に係る災害復旧事業費の支出が類似団体平均を上回る要因となった。積立金については、ふるさと納税寄付金の増加に伴い新たに設置した基金や既存の基金への積立額が増加し、前年度から大きく増加した。また、公債費については、臨時財政対策債や令和2年度に借り入れた令和元年台風災害復旧債の元金償還が開始したことなどにより上昇している。今後も、令和元年東日本台風災害復旧事業に係る市債の償還開始により、さらに数値が上昇していくことが見込まれる。  
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、令和3年3月策定の「角田市第5次行財政集中改革プラン」(令和3年度～令和8年度)に掲げた定員の適正化及び財政健全化等の取組を通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

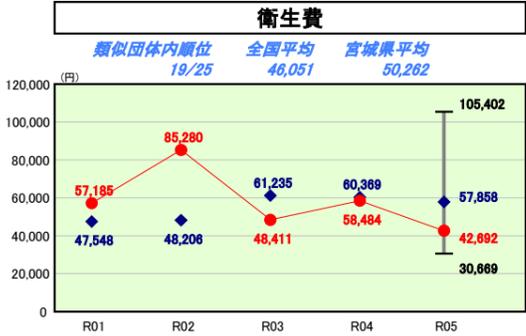
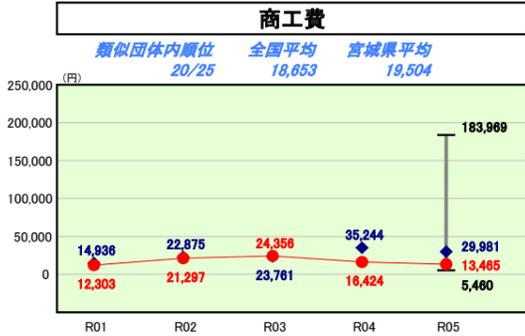
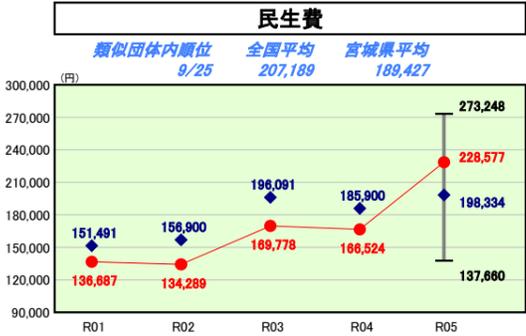
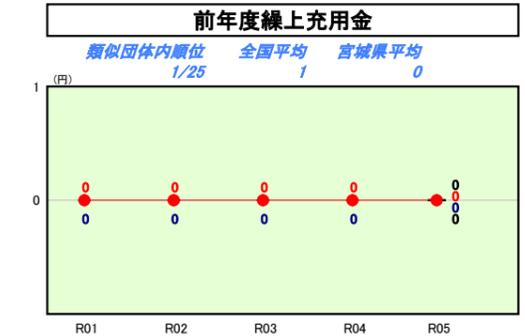
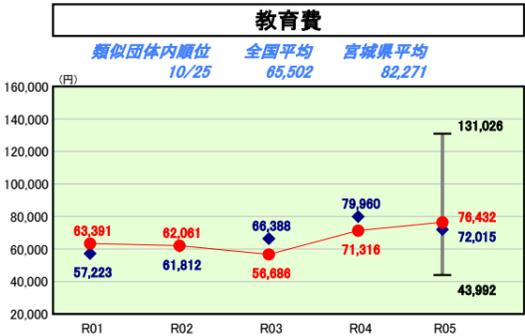
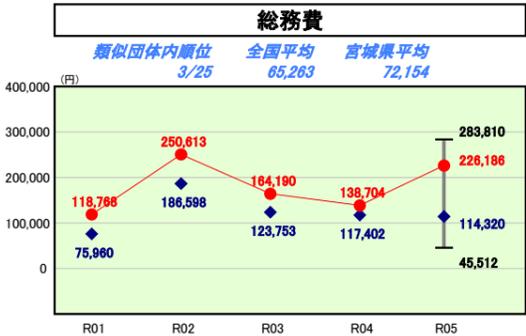
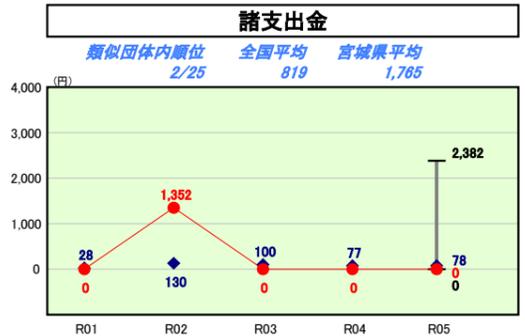
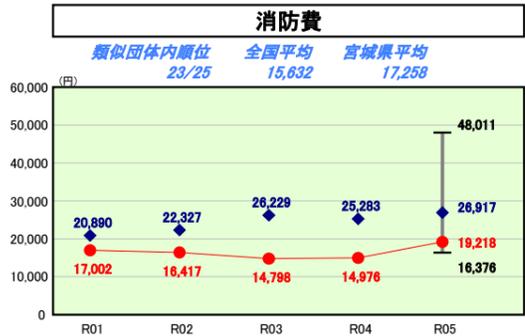
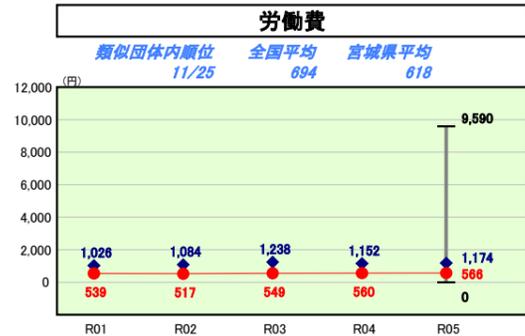
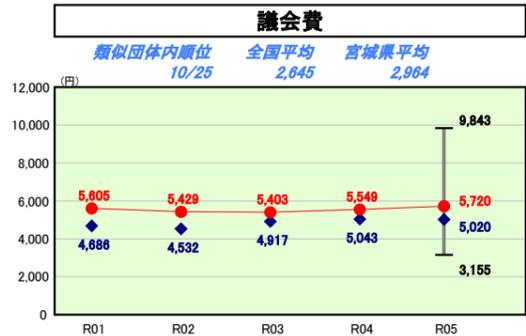
令和5年度

宮城県角田市

人口	26,917人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,657人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	147.53km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	21,266,517千円	将来負担比率	7.2%
歳出総額	20,780,319千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-O
実質収支	357,853千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	8,375,811千円		
地方債現在高	16,154,848千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

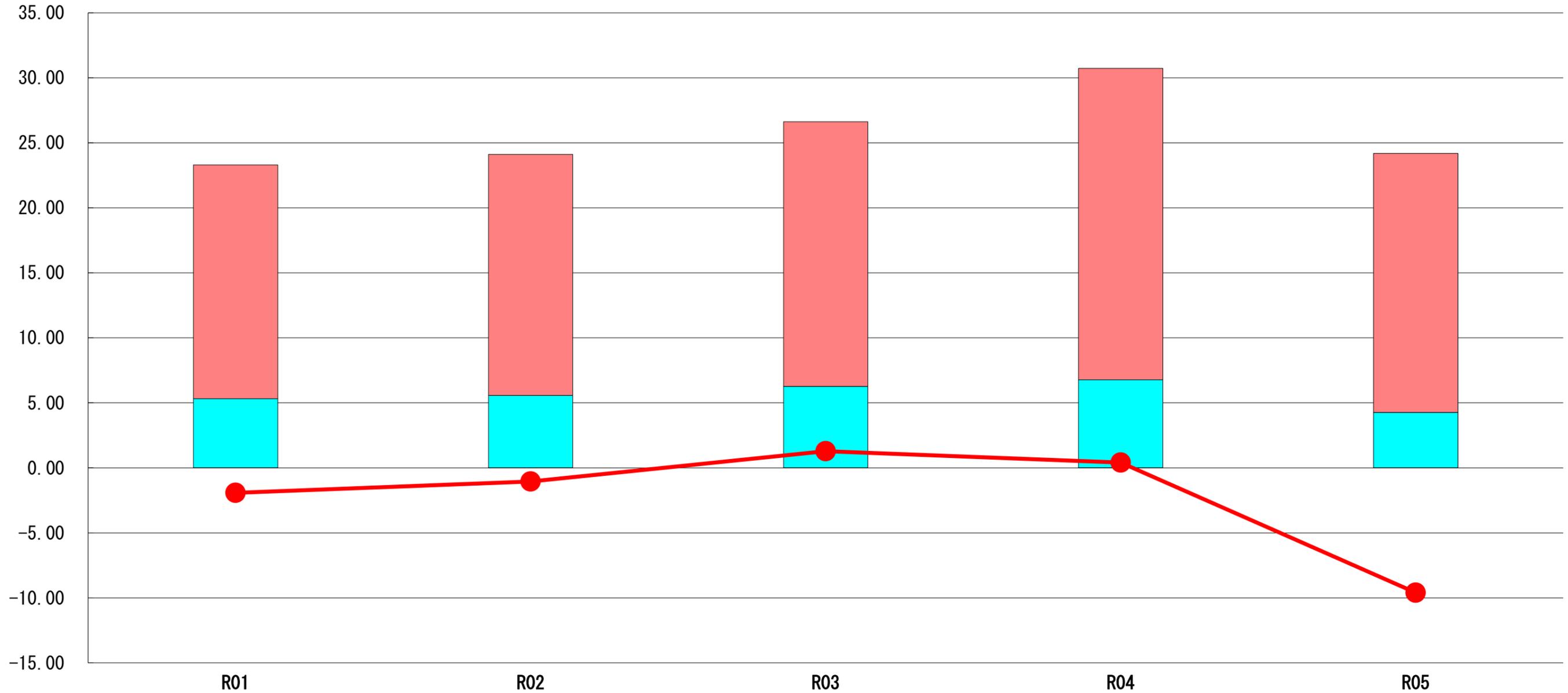
総務費、民生費、教育費等が、類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。  
 総務費については、ふるさと納税事業における寄付者への返礼品等の支出や新たに設置したふるさと応援基金への積立金等の増加により、類似団体平均を上回っている。民生費については、総合保健福祉センターのZEB化改修工事や子ども子育て未来基金への積立金や保育料無償化に伴う施設型給付費等の支出増加により、類似団体平均を上回っている。教育費については、体育施設の屋上外壁改修工事や電子図書館の整備等の支出により、類似団体平均を上回った。  
 また、現時点では類似団体平均を下回っている公債費についても、臨時財政対策債や令和元年台風災害復旧債の元金償還が始まったことで前年度と比較して上昇しており、今後も令和元年東日本台風災害復旧事業に係る市債の償還開始により、更なる上昇が見込まれる。  
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、令和3年3月策定の「角田市第5次行政集中改革プラン」（令和3年度～令和8年度）に掲げた定員の適正化及び財政健全化等の取組を通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

宮城県角田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		17.98	18.54	20.36	23.95	19.92
 実質収支額		5.32	5.58	6.27	6.78	4.27
 実質単年度収支		▲ 1.93	▲ 1.05	1.28	0.40	▲ 9.60

## 分析欄

令和5年度は令和4年度決算剰余金2億8,232万円を積立てた一方で、歳入歳出の財源不足に対応するため6億円取り崩したことにより、財政調整基金残高は4.03ポイント下降した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は前年度より3億2,187万円の減となり、翌年度に繰越すべき財源が前年度より1億1,740万円の減に留まったことから、差額である実質収支額は2.51ポイント下降した。

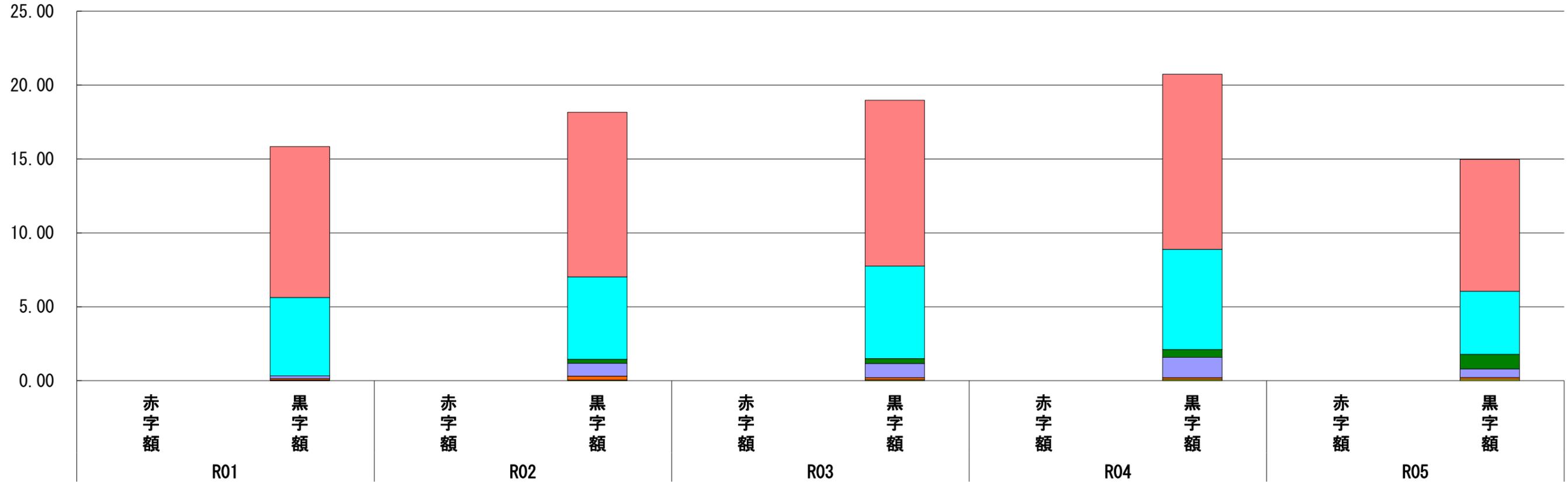
今後も令和元年東日本台風災害復旧事業に係る市債の償還開始が続くことにより、基金取り崩し額の増加が見込まれることから、引き続き経費の削減と事業の適正化

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

宮城県角田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
角田市水道事業会計		10.21	11.14	11.21	11.84	8.92
一般会計		5.31	5.58	6.26	6.78	4.27
角田市下水道事業会計		-	0.27	0.34	0.53	0.99
角田市介護保険特別会計		0.18	0.87	0.96	1.38	0.58
角田市国民健康保険事業特別会計		0.10	0.26	0.14	0.11	0.11
角田市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.06	0.09	0.10
角田市産業用地造成事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計においては形式収支が前年度比で3億2,187万円の減となり、翌年度に繰越すべき財源が前年度比で1億1,740万円の減となったことから、差額である実質収支額は前年度比で2億447万円となった。その結果、標準財政規模比で2.51ポイント下降し4.27ポイントとなっている。

その他の連結実質赤字比率についても、全会計で黒字であり、赤字比率の算定には至っていない。

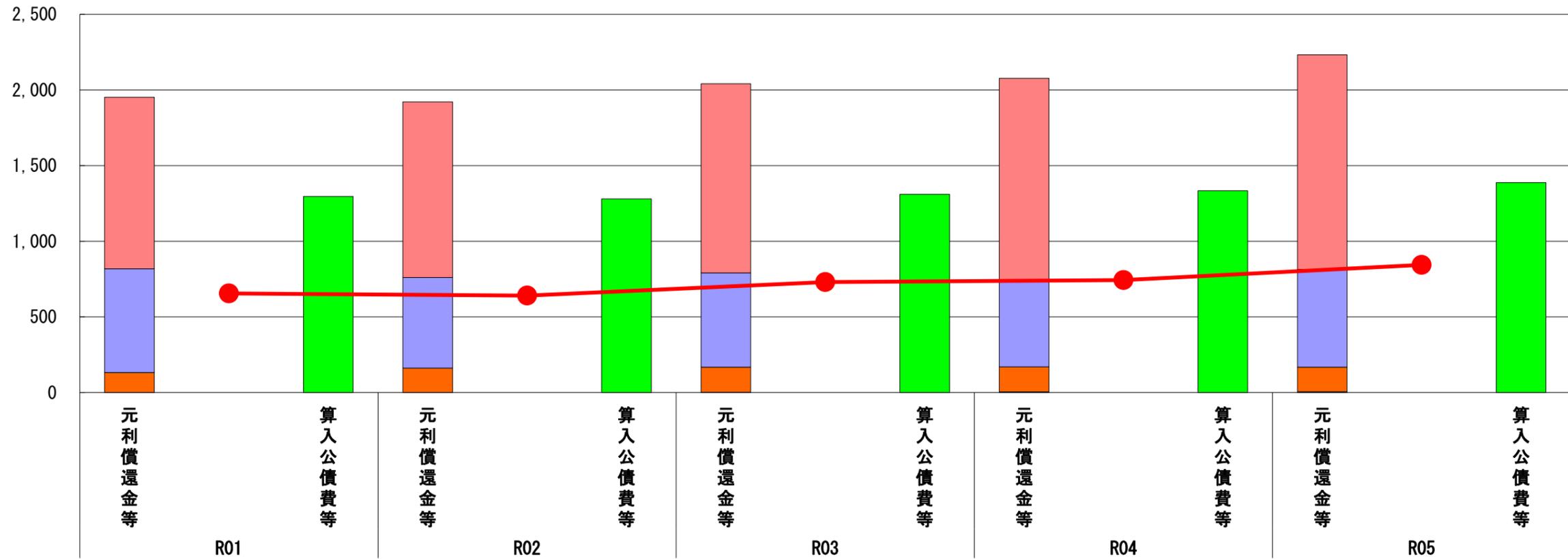
今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,134	1,160	1,250	1,331	1,418
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		685	599	623	576	646
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		132	161	166	165	162
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	2	5	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,297	1,280	1,311	1,334	1,388
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		655	641	730	743	844

**分析欄**

元利償還等(A)においては、令和元年度に借り入れた臨時財政対策債、令和2年度に借り入れた令和元年台風災害復旧債等の元金償還開始により元利償還金が増加したことで155百万円の増となった。

算入公債費等(B)においては54百万円の増となったことで、実質公債費比率の分子((A)-(B))は前年度と比較して101百万円の増となった。

今後も、令和元年東日本台風災害復旧事業に係る市債の償還が続くことにより公債費の増加が見込まれることから、財政健全化を図るための一層の計画的かつ効率的な財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

満期一括償還方式を採用している借入はない。

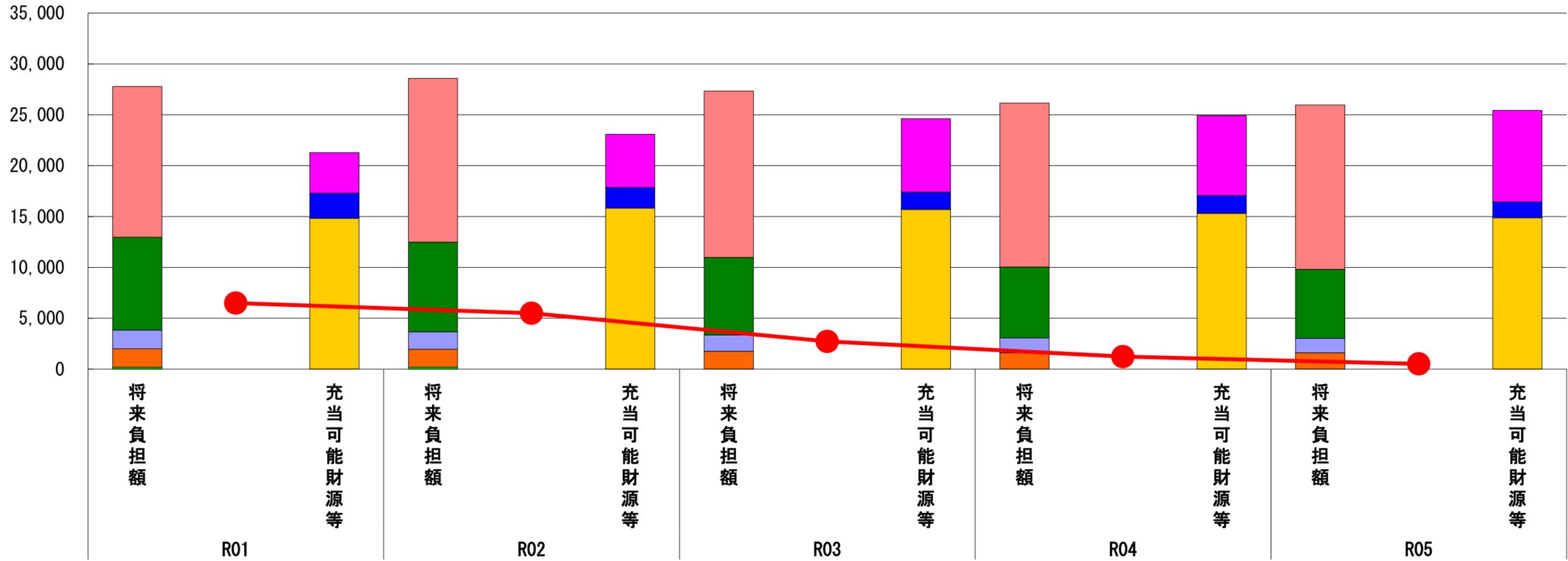
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

宮城県角田市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,804	16,090	16,359	16,108	16,155
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,130	8,830	7,619	6,973	6,767
	組合等負担等見込額		1,835	1,705	1,602	1,467	1,434
	退職手当負担見込額		1,817	1,761	1,756	1,602	1,606
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		187	194	-	-	-
	充当可能基金		3,985	5,220	7,213	7,865	8,998
	充当可能特定歳入		2,481	2,060	1,708	1,752	1,571
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,493	5,490	2,719	1,229	515

## 分析欄

将来負担額(A)においては、水道事業会計の将来負担額167百万円の減を主要因として、公営企業債等繰入見込額が206百万円の減となったことなどから、全体で188百万円の減となった。

充当可能財源等(B)においては、ふるさと応援基金の創設や子ども

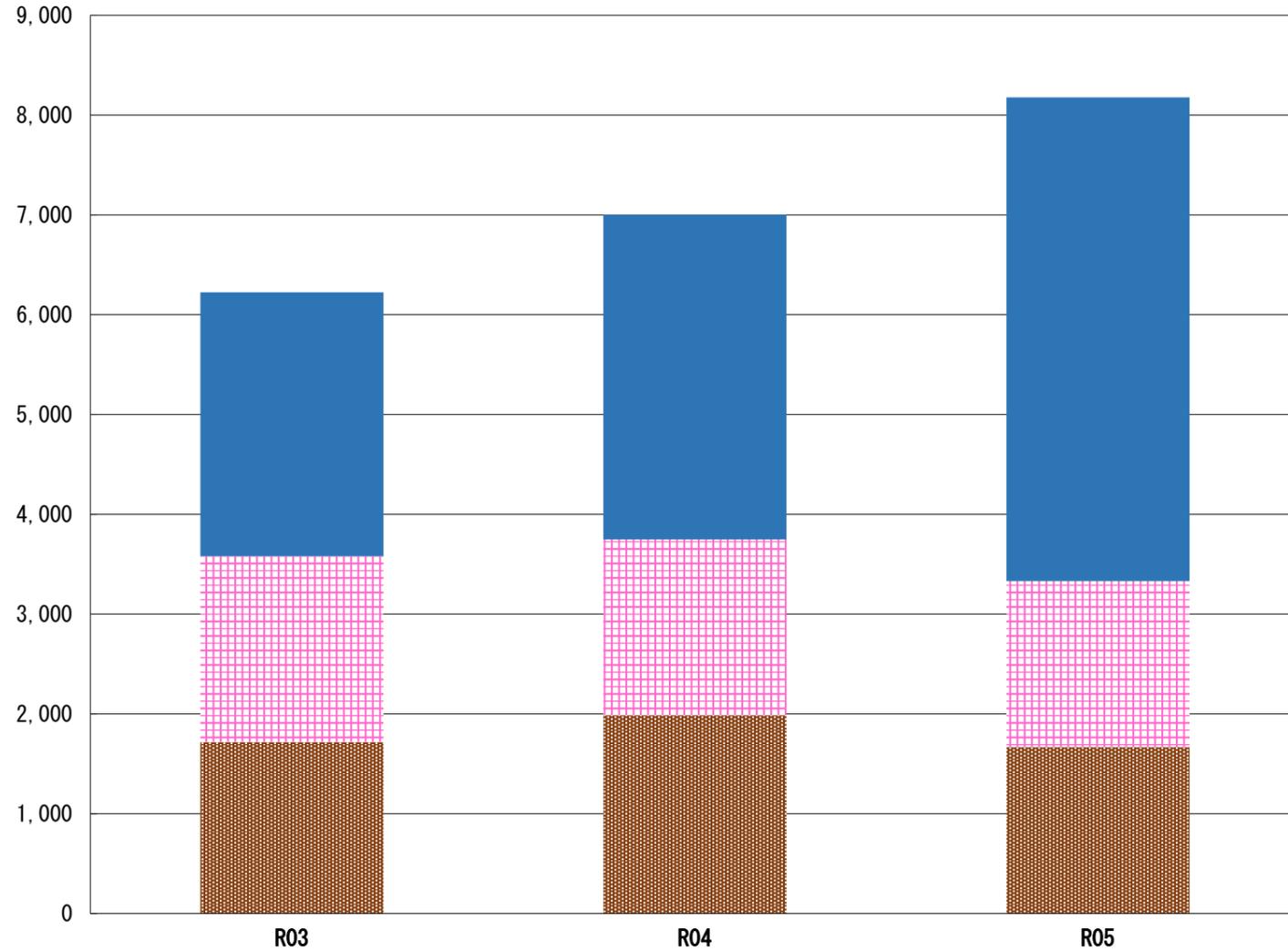
子育て未来基金の積み立てによって充当可能基金が1,133百万円の増となるなど、全体で524百万円の増となった。

これらの要因により、将来負担比率の分子((A)-(B))は前年度と比較し、714百万円減少している。

令和6年度以降においても、公共施設の長寿命化に係る改修や防災・減災構想に係る工事の実施等により、多額の市債発行を予定しており、さらに現在高が増加することが見込まれることから、令和3年3月策定の「角田市第5次行財政集中改革プラン」（令和3年度～令和8年度）に基づく行財政改革を推進し、一層の将来負担の低減化を図る。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,718	1,986	1,669
減債基金		1,863	1,763	1,663
その他特定目的基金		2,644	3,254	4,846
公共施設強靱化対策基金		1,600	1,943	1,901
子ども子育て未来基金		300	477	1,427
ふるさと応援基金		-	-	636
都市整備基金		277	270	233
学校施設整備基金		-	100	200
基金残高合計		6,225	7,004	8,179

令和5年度

宮城県角田市

## 基金全体

（増減理由）

積立を実施した主なものとして、財政調整基金については令和4年度の決算剰余金2億8,232万円を、子ども子育て未来基金については10億円を、学校施設整備基金については1億円を、さらにふるさと応援基金を創設し20億円を積み立てた。一方で、財政調整基金については歳入歳出の財源不足に対応するため6億円取り崩し、減債基金については臨時財政対策債及び令和元年東日本台風災害復旧事業に係る元金償還に対応するため2億円を、公共施設強靱化対策基金については公共施設の長寿命化改修事業及び道路施設維持事業のため4,210万円を、子ども子育て未来基金については保育料の一部無償化に伴い支出が増加した施設型給付費や子ども医療費助成事業のため5,000万円を取り崩したことなどにより、基金全体としては11億7,446万円の増となった。

（今後の方針）

未来を担う子供たちが健やかに生まれ育つことのできる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりの推進を図るための子ども子育て未来基金やその他の特定目的基金の積み増しを予定しており、またふるさと納税寄付金が増加傾向にあることから基金全体としては増加が見込まれる。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和4年度決算剰余金2億8,232万円を積立てた一方で、歳入歳出の財源不足に対応するため6億円取り崩したことにより減少した。

（今後の方針）

令和3年3月策定の「角田市第5次行財政集中改革プラン」（令和3年度～令和8年度）における取組項目の中で、財政調整基金の残高に関しては、標準財政規模の10%以上を確保するために十分な額として各年度末において12億円以上の保有を目標としている。

## 減債基金

（増減理由）

普通交付税において後年度の臨時財政対策債の償還に係る元利償還金の一部が交付されたこと等により1億円の積み立てを行っているが、臨時財政対策債や令和元年東日本台風災害復旧事業に係る元金償還に対応するため2億円取り崩したことにより減少した。

（今後の方針）

令和6年度以降も令和元年東日本台風災害復旧事業に係る元金償還の増に対応するため、取り崩し額を増加させる見込みである。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設強靱化対策基金：事前防災及び減債等に資する公共施設の整備及び大規模な改修に関する事業の計画的な推進  
 子ども子育て未来基金：未来を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことのできる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりの推進  
 ふるさと応援基金：ふるさと納税により納められた寄付金について、寄付者の指定した重点事業へ充当されていることを明確化  
 都市整備基金：都市計画事業その他都市基盤整備のための事業推進  
 学校施設整備基金：角田市が設置する学校施設の整備

（増減理由）

子ども子育て未来基金：基金の目的を達成するため、10億円を積み立てた。  
 ふるさと応援基金：基金を創設し、20億円を積み立てた。  
 学校施設整備基金：基金の目的を達成するため、1億円を積み立てた。

（今後の方針）

公共施設強靱化対策基金：公共施設の老朽化対策及び防災・減災構想に係る事業に充当するため、取崩しを予定する。  
 子ども子育て未来基金：子ども医療費助成事業等に充当するため、取崩しを予定する。  
 ふるさと応援基金：角田市の重点事業に充当するため、取り崩しを予定する。  
 都市整備基金：公園管理事業及び道路改良事業に充当するため、取崩しを予定する。  
 学校施設整備基金：老朽化している学校施設の今後の整備のため、積み立てを予定する。